

## 6 職員数の状況

平成 31 年及び令和 2 年の各年の 4 月 1 日現在の部門別職員数の状況と令和 2 年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに過去 5 年間の職員数の推移は、以下のとおりです。

### (1) 部門別職員数の状況と令和 2 年の職員数の主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 31 年	令和 2 年		
一般 行政 部門	議 会	30	30	0	
	総務企画	635	664	29	工事入札事務等の執行体制の見直し デジタル化社会に的確に対応するための体制整備
	税 務	171	174	3	次期県税システムの構築
	民 生	356	375	19	児童相談所の機能強化、ねんりんピックの開催準備
	衛 生	467	475	8	医師確保対策の体制整備
	労 働	89	83	△6	G20 労働雇用大臣会合推進室の廃止
	農林水産	1,008	1,014	6	農業振興策及び普及指導活動の推進体制の強化
	商 工	212	209	△3	産業復興支援室の廃止
	土 木	776	763	△13	工事入札事務等の執行体制の見直し
		小 計	3,744 [105] 〈―〉	3,787 [97] 〈331〉	43 [△8]
特別 行政 部門	教 育	11,716	11,641	△75	児童生徒数の減少による教職員の減
	警 察	2,854	2,859	5	欠員補充
	小 計	14,570 [230] 〈―〉	14,500 [250] 〈35〉	△70 [20]	
公営企業部門		2,077 [29] 〈―〉	2,065 [42] 〈562〉	△12 [13]	県立病院における診療体制の強化 資格免許職採用までの一時的欠員
合計 (条例定数)		20,391 [364] 〈―〉 (21,420)	20,352 [389] 〈928〉 (21,365)	△39 [25]	

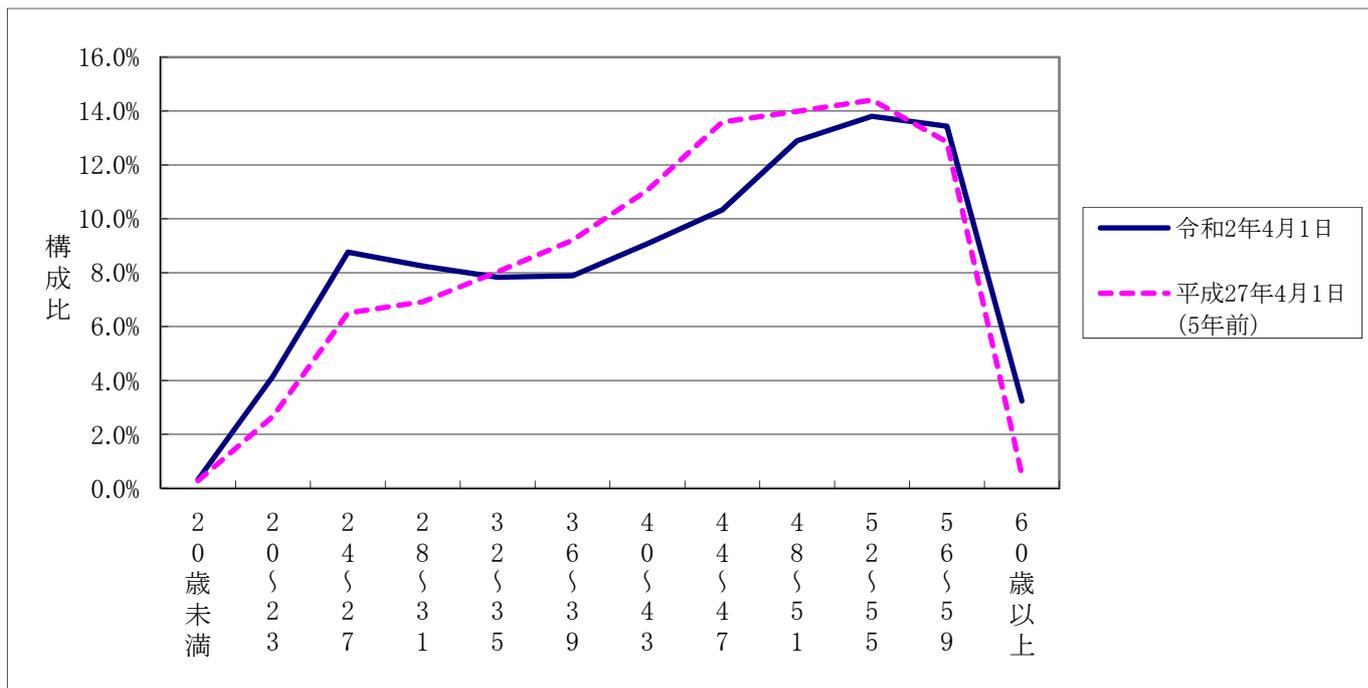
注 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員は含まれていません。

2 [ ] 内は、再任用短時間職員の数、〈 〉内はフルタイム会計年度任用職員の数であり、外書きです。

3 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

4 一般行政部門には、知事の事務局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員、博物館職員及び国保事業関係職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務局が含まれています。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	66	845	1,784	1,678	1,594	1,605	1,847	2,103	2,625	2,810	2,735	660	20,352
構成比	0.3%	4.2%	8.8%	8.2%	7.8%	7.9%	9.1%	10.3%	12.9%	13.8%	13.4%	3.2%	100.0%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,719	3,740	3,747	3,739	3,744	3,787	68 (1.8%)
教育	12,091	12,023	11,915	11,808	11,716	11,641	▲450 (▲3.7%)
警察	2,800	2,794	2,819	2,840	2,854	2,859	59 (2.1%)
消防							
普通会計計	18,610	18,557	18,481	18,387	18,314	18,287	▲323 (▲1.7%)
公営企業等会計計	2,042	2,081	2,085	2,077	2,077	2,065	23 (1.1%)
総合計	20,652	20,638	20,566	20,464	20,391	20,352	▲300 (▲1.5%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。